

# 大学生の地域愛着が U ターンの意識に及ぼす影響

安藤 孝敏

## Effects of the place attachment of college students on U-turn awareness

Takatoshi Ando<sup>1</sup>

**目的：**本研究の目的は、大学生の地域愛着と U ターンの意識との関連について、地域の社会的環境と物理的環境への評価を含めて、因果構造を検討することが目的であった。

**方法：**データは大学生を対象に実施された自記式質問調査から得られた。調査項目は、基本属性、社会的環境と物理的環境への評価、地域愛着尺度、U ターンの意識であった。472 名の有効な回答が得られ、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県以外の 1 都 3 県以外を地元と認識する地方出身者 204 名を分析対象とした。

**結果：**大学生の地域愛着と U ターンの意識との関連を検討した共分散構造解析より、社会的環境ならびに物理的環境への評価とともに地域愛着の「選好」への影響が認められ、「選好」が U ターンの意識に影響するという因果構造が示された。

**結論：**これまでの研究の成果と合わせて考えると、大学生においては個人的な嗜好から地域を肯定的に評価することが U ターンの意識に影響を与えると指摘できた。

**キーワード：**地域愛着、U ターン、社会的環境、物理的環境、大学生

総人口の減少、特に地方での人口減少が進む状況下で近年注目されているのが「地方創生」である。この「地方創生」において、地域への定着・還流への取り組み、いわゆる「UJI ターン」が重要な課題となっている。「UJI ターン」とは、「大都市圏の居住者が地方に移住する動き」の総称であり、U ターンは出身地に戻る形態、J ターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、I ターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指している（農林水産省、2010）。

特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センターでは、地方暮らしや UJI ターン、地域との交流を深めることをサポートするために、東京・大阪を除く 45 道府県の自治体と連携して地域の情報を提供している。同センターでは、問い合わせ件数や利用者の年代について集計しており、2019 年の利用状況を見ると、相談件数は 2009 年から 2019 年までの 10 年間で 10 倍以上に増加していた。また、相談者の年代別内訳では、近年 20～30 代までの若い世代からの問い合わせの割合が約半数で推移しており、若者の地方への移住志向が高まっていることが示されている（農林水産省、2020）。

国土交通省が 2015 年に実施した国民意識調査では、地方の住民の移住について詳細に内訳を把握している。同調査によると地方では、定住者が約 23%、U ターン者が約 55%、I/J ターン者が約 14%

---

<sup>1</sup> 横浜国立大学大学院環境情報研究院

であった。つまり、地方定住者の多くが U ターン者であり、一度も他の市町村に出て生活したことがない者は比較的少数であった（国土交通省，2015）。また、同調査では地方への移住の希望も調査しており、出身地が地方である都市在住者の方が、出身地が都市である者より地方への移住を希望していることが示されている。これは、地方での居住経験により、都市より地方に魅力を感じている者が一定程度存在するからだと考えられている。つまり、個人と地域とのつながりが移住希望に関係していることを示唆している。

近年の地方への移住志向や移住の状況を受け、ここでは、特に U ターンに限定した 2 つの研究をみてる。岡崎ら（2004）は、宮崎県西米良村で U ターン者が増加していることに注目し、U ターン者が増加した要因とその要因の変遷を検討している。西米良村での主な転入要因として、「家族・親戚がいること」「就職口があること」「村民の交流・活動があること」「伝統文化」の 4 つをあげている。そして、転入要因の変遷の経緯を「転入初期」「転入要因増加期Ⅰ」「転入要因増加期Ⅱ」「転入安定期」の 4 つの時期に分類し、村の主な動きと合わせて検討した。その結果、転入初期の主な転入要因は「家族・親戚の存在」と「村民の交流・活動」であり、その後は「就職口の存在」、「伝統文化」の順に転入要因が加わっていくことが明らかにされた。

山口ら（2010）は山形県庄内地域出身者を対象にアンケート調査を実施し、同地域における U ターンの質的变化について分析した。分析対象者の卒業大学を県内大学と県外大学に分け、県外大学を国立大学及び首都圏の難関 2 私大とその他私大のグループに分類し、それぞれの U ターン率を比較した。その結果、グループ間、世代間で U ターン率に違いがみられ、県外国立・難関私大のグループの男子で U ターン率が低下傾向、県外・その他の私大のグループでは U ターン率が上昇傾向にあり、特に若い世代でこの傾向が顕著であった。また、県外・その他の私大の若い世代は、男子の方が女子より U ターン率が高いことから、男女の大卒労働市場における環境の違いを指摘していた。これらの結果から、山口ら（2010）は、山形県庄内地域における進学率の上昇、高学歴化が必ずしも地域の発展に結びついていないと報告している。

ところで、上述の地方での居住経験に基づく個人と地域とのつながり、あるいは住民との交流・活動が移住やその希望に関係するということは、どういうことなのだろうか。このことを考える際に役立つ概念として、プレイス・アタッチメント（place attachment）がある。Giuliani and Feldman（1993）は「個人と特定の場所との間に存在するポジティブな心理的連結のこと」と定義している。人文地理学や環境心理学、社会心理学などの分野で行われてきた研究では、概念定義に関して多少の異同があるものの、特定の場所に対する個人の心理的な意味づけととらえることができる。

萩原・藤井（2005）は、プレイス・アタッチメントの規定要因として、自然と人々における様々な関わりの総体である「風土との関わり」の重要性を指摘しており、個人と地域風土との関与が多いほど、プレイス・アタッチメントが強いという仮説を提示している。また、鈴木・藤井（2008）は、人々は生活のあらゆる場面で自分の居住する地域に身体的・精神的に触れているとし、プレイス・アタッチメントの規定要因に関する研究を行っている。その結果、消費行動が買い物中のコミュニケーションや居住地へのプレイス・アタッチメントの程度に影響を及ぼすことが示された。

引地ら（2009）は、住民の物理的環境への評価と社会的環境への評価がプレイス・アタッチメントに影響を与えることに注目し、物理的環境と社会的環境の二つの側面からプレイス・アタッチメント形成メカニズムを検討した。研究の結果、社会的環境は物理的環境に比べて、プレイス・アタッチメントに強い影響を与えることを示した。また、居住年数がプレイス・アタッチメントを高める効果は、

地域の社会的環境と物理的環境の評価に比べて小さいことも明らかにした。

ここで取り上げたプレイス・アタッチメントに関する研究は、コミュニティもしくは地域を特定の場所と考えて、それに対するポジティブな心理的連結、すなわち地域への愛着として捉えている。そこで、本稿ではこれ以降、プレイス・アタッチメントを「地域愛着」と表現することにする。

以上のような研究背景と先行研究の成果を踏まえて、本研究では「UJI ターン」のなかでも、地方暮らしや UJI ターンの中で最も相談件数が多く、また地方在住者のうち最も割合が多かった「U ターン」を取り上げることにした。さらに、地方から都市圏への流出のなかでも、若者世代の流出が顕著であるため、就職などを期に地方に戻る機会があると考えられる若者世代、特に「大学生」を対象とした。加えて、その地で暮らした経験によって形成された地域愛着が移住希望につながると考えられたので、本研究では大学生の地域愛着と U ターンの意識との関連について、地域の物理的環境と社会的環境の評価を含めて検討することとした。

## 方 法

### 1. データ

本研究で用いたデータは、東京都、神奈川県、埼玉県内の大学に通っている大学生を対象に実施された自記式質問紙調査から得られた。調査は、授業時間の最後 20 分程度を使い実施し、事前に配付した調査票に回答を求め、授業終了時に回収した。調査期間は 2017 年 12 月～2018 年 2 月および 2019 年 7 月～9 月であった。データ・クリーニング作業の結果、472 名から有効な回答が得られた。

### 2. 調査項目

調査項目は、基本属性、社会的環境と物理的環境への評価、地域愛着尺度、U ターンに対する現在の意識であった。基本属性としては、性別、年齢、大学入学以前に暮らした地元と認識する場所、地元での居住年数を尋ねた。大都市圏の居住者が出身地へ戻るという U ターンの定義に基づき、本研究では大学入学以前に暮らしたなかで、地元であると認識する場所を都道府県名で回答を求め、その場所での居住年数も尋ねた。生まれてから高校生頃までの間で一番長く暮らした場所を把握する必要があったので、生まれた場所と間違われる可能性のある「出身地」ではなく、「地元」と表現して聴取した。

地域の社会的環境と物理的環境への評価は、引地ら（2009）が作成した項目を用いた。具体的には社会的環境への評価は、住民間の交流の多さ、地域イベントに対する肯定的感情、住民の人柄、地域内の治安に関する 4 項目、物理的環境への評価は、景観の美しさ、歴史的街並みの有無、ランドマークの有無、医療施設の充実度、特産物の有無の 5 項目であった。回答は「とてもそう思う」（6 点）～「まったくそう思わない」（1 点）の 6 件法であった。素点の合計得点を項目数で除したものを各評価の得点とした。各評価の得点範囲は 1～6 点であり、得点が高いほど、社会的環境、物理的環境の評価が良好であることを表す。

地域愛着尺度は鈴木・藤井（2008）が作成したのものを用いた。この尺度には、地域の住みやすさや気持ち良さなどを意味する地域に対する「選好」（6 項目）、地域を大切に思い、住み続けたいと感じる地域への深みのある「感情」（5 項目）、地域の永続性を願う「持続願望」（2 項目）という 3 つの下位尺度があり、合計 13 項目で構成されていた。鈴木・藤井（2008）は 5 件法で回答を求めていたが、本研究では、「とてもそう思う」（6 点）～「まったくそう思わない」（1 点）の 6 件法に変更した。素点の合計得点を項目数で除したものを各下位尺度の得点とした。下位尺度の得点範囲は 1～6 点であり、

得点が高いほど、「選好」では肯定的な評価であり、「感情」では心理的関与が強く、「持続願望」は永続性への願いが強いということを表す。鈴木・藤井（2008）における地域愛着尺度の信頼性係数は、順に.90, .92, .84であり、非常に高い値であった。

Uターンに対する現在の意識は「地元に戻ることを希望するか」という質問に対して、「希望する」（4点）～「希望しない」（1点）の4件法で回答を求めた。なお、この質問においてUターンの時期は限定していない。

### 3. 分析

大都市圏の居住者が出身地へ戻るというUターンの定義に基づき、本研究では東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県以外の1都3県以外を地元と認識する地方出身者204名を分析対象とした。基本属性とUターンの意識、社会的環境と物理的環境への評価ならびに地域愛着尺度の得点分布を確認し、図1に示したUターンにかかわる因果構造を検証するために共分散構造解析を行った。

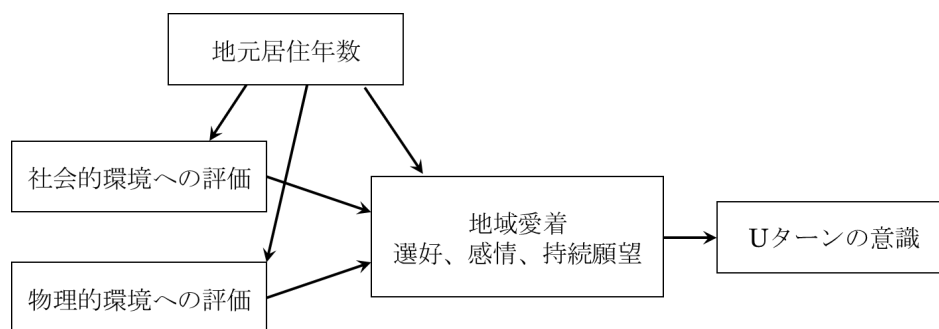


図1 因果構造の分析モデル

### 4. 倫理的配慮

調査への協力は回答者の自由意志であり、回答しなくても不利益などを被ることはないこと、回答は無記名であり、統計的に処理され、調査結果から個人が特定されることはないこと、研究目的以外に利用することがない等を調査票に記載するとともに事前に口頭で説明し、調査票の提出をもって同意したものとみなした。

## 結果

### 1. 分析対象者の特徴について

表1に分析対象者の特徴を示してある。204名の分析対象者の性別は男性91名、女性113名で、女性の割合がやや多かった。年齢の範囲は18～24歳、平均年齢は20.1歳であった。地元と認識する場所は、中部地方が37.7%と最も多く、東北地方、関東地方と近畿地方、中国地方、九州地方、四国地方、北海道地方の順であった。中部地方が突出して多くなったのは、調査を実施した大学が東京都、神奈川県、埼玉県であったこと関係しているようである。地元での居住年数の範囲は1～19年、平均居住年数は15.8年であった。Uターンに対する現在の意識は「希望しない」と「どちらかという并希望しない」はそれぞれ16.7%、34.8%、「希望する」と「どちらかという并希望する」は21.6%、27.0%であり、希望の意識は拮抗した状態であった。

表 1 分析対象者の特徴 (n=204)

		n (%)
性別	男性	91 (44.6)
	女性	113 (55.4)
年齢 (平均±標準偏差)		20.1±0.98
地元と認識する場所 (地方区分)	北海道地方	5 ( 2.5)
	東北地方	24 (11.8)
	関東地方	22 (10.8)
	中部地方	77 (37.7)
	近畿地方	22 (10.8)
	中国地方	21 (10.3)
	四国地方	13 ( 6.4)
	九州地方	20 ( 9.8)
地元居住年数 (平均±標準偏差)		15.8±3.74
U ターンの意識	希望する	44 (21.6)
	どちらかという并希望する	55 (27.0)
	どちらかという并希望しない	71 (34.8)
	希望しない	34 (16.7)

## 2. 地域の社会的環境と物理的環境への評価について

表 2 には社会的環境への評価、物理的環境への評価の平均値を示してある。今回の調査における社会的環境への評価の $\alpha$ 係数は.69、物理的環境への評価それは.64であった。それぞれ 4 項目と数が少ないことを考慮しても、やや低い値であるが、.60 以上であったことから、一定の内的整合性があると判断した。

社会的環境への評価は、高い評価の「地域内の治安」(5.15)、「住民の人柄」(4.75)と低い評価の「住民との交流の多さ」(3.87)、「イベントに対する感情」(3.91)のように、項目により大きく異なっていた。しかし、社会的環境への評価得点は 4.42 と高い値であり、良好な社会的環境であると評価されていた。物理的環境への評価は 5 つの項目すべてで 4.0 以上であり、良好であると評価されていた。物理的環境への評価得点も 4.41 であり、全体として良好な物理的環境であると評価されていた。

## 3. 地域愛着尺度について

今回の調査における 3 つの下位尺度の $\alpha$ 係数は、「選好」.91、「感情」.90、「持続願望」.88 であり、項目数が少ないものの、非常に高い値であり、十分な内的整合性があった。地域愛着の下位尺度得点は、「選好」が 5.01±0.90 と最も高く、「感情」4.98±0.95、「持続願望」4.73±1.17 であった。これらの得点から、個人的な嗜好の観点から地域を肯定的に評価する傾向が認められ、慣れ親しんだものに引かれ、離れがたいといった情緒的な地域への心理的関与も強く、地域そのものに対して永続性について強く願うという傾向があると考えられた。

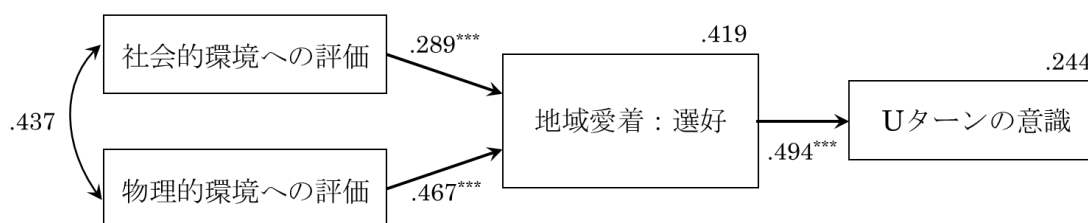
表2 地域の社会的環境と物理的環境への評価

	項目	平均±標準偏差
社会的環境への評価	住民との交流の多さ	3.87±1.22
	イベントに対する感情	3.91±1.25
	住民の人柄	4.75±0.96
	地域内の治安	5.15±0.94
社会的環境への評価得点		4.42±0.80
物理的環境への評価	地域景観の美しさ	4.94±1.00
	地域の歴史的街並み	4.07±1.27
	地域のシンボル	4.48±1.40
	医療施設の充実度	4.06±1.28
	地域の特産物	4.51±1.25
物理的環境への評価得点		4.41±0.80

#### 4. 共分散構造解析により推定された因果構造

図1に示した分析モデルにおける各変数の関連性を確認しながら、有意ではない関連は削除して分析し直すことを繰り返したところ、図2に示した結果が得られた。モデルの適合度の指標に関しては、 $\chi^2=5.17$  ( $df=2$ ,  $p=.596$ ) で有意ではなく、GFI=.997, AGFI=.987, NFI=.995, CFI=1.000はすべて.9以上となっており、データへの当てはまりがよく、十分な適合度であったので、このモデルが採択された。すなわち、社会的環境への評価と物理的環境への評価はともに地域愛着の「選好」への影響が認められ、「選好」がUターンの意識に影響するという因果構造であった。地元居住年数は、社会的環境ならびに物理的環境への評価に影響を及ぼしていたものの、地元愛着、Uターンの意識とは関連が認められなかったため、最終のモデルには含まれなかった。

地域愛着の3つの下位尺度は先行研究の知見から、「選好」は比較的短期に醸成される一方、「感情」と「持続願望」は「選好」の影響を受けつつ、比較的長期に醸成するものという構造的関係が指摘されていた。本研究においても構造的関係に着目して分析を行い、3つの下位尺度間の関連性は認められたものの、Uターンの意識との関連では「選好」だけのモデルになった。



注) 矢印の部分に示された数値は標準化係数

\*\*\*  $p < .001$

図2 共分散構造解析の結果

## 考 察

本研究は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県以外の1都3県以外を地元と認識する地方出身の大学生のデータから、大学生の地域愛着とUターンの意識との関連について、地元と認識する地域の社会的環境と物理的環境への評価を含めて、因果構造を検討することが目的であった。今回調査した地方出身の大学生におけるUターンの意識は拮抗した状態であった。国土交通省が実施した国民意識調査(国土交通省, 2015)によると、地方ではUターン者が約55%であり、地方定住者の多くがUターン者と報告されており、図らずもUターンを希望する地方出身大学生の割合(約49%)とほぼ同じであった。今回の調査と分析が大学生のUターンの意識にかかわる因果構造を検討するデータとして適したものであると言えるだろう。

地域愛着を醸成する要因として、引地ら(2009)の研究で検討されていた社会的環境と物理的環境の2つを設定した。両環境への評価得点はいずれも良好といえる水準であったが、社会的環境への評価は「住民との交流の多さ」と「イベントに対する感情」の項目でやや低く、居住年数が長くなく、地域とのかかわりが少ない大学生にとって評価しづらい内容であったかのもかもしれない。また、両環境への評価の $\alpha$ 係数が低かったことから、項目内容を精査して、内的整合性を高めて適切に評価できるようにする必要があるだろう。

共分散構造解析の結果、「社会的環境への評価」と「物理的環境への評価」が地域愛着のうち、短期的に醸成されうる「選好」の形成に重要な要因であることが示された。図2に示された標準化係数の値から、物理的環境への評価の方が「選好」に強く影響していることも明らかになった。大学生としては、日常生活に基づく社会的環境より具体的で特別な物に基づく物理的環境の方が地域を肯定的に評価する傾向につながりやすいことを示している。

地域愛着の3つの下位尺度は短期的・長期的醸成という構造的関係が単純な相関分析では確認されていたが、大学生の地域愛着とUターンの意識との関連を検討した共分散構造解析では、地域愛着の「選好」だけがUターンの意識に影響するという結果であった。すなわち、個人的な嗜好から地域を肯定的に評価することがUターンの意識を左右するということであった。福元(2018)は、大学生の地域愛着のうち、「感情」がUターンの意識に関係すること、また、「選好」は「感情」を介して間接的にUターンの意識に影響を与えていると報告していた。本研究の結果とあわせて考えると、直接あるいは間接という経路の違いがあるものの、大学生の地域愛着「選好」がUターンの意識に影響すると指摘できる。

引地ら(2009)は、一般の住民を対象とした調査において、居住年数は地域愛着の形成に与える効果がある報告していたが、本研究ではそのことを確認できなかった。大学生の地元居住年数の平均は16年程度であり、生活者としての年数はこれよりも短いことも含めて考えれば、居住年数が地域愛着の形成に影響がみられなかったという本研究の結果も十分に理解できる。

今回は縦断データではないので、結果として示された因果構造は厳密な意味では実証されたとは言いがたい。また、Uターンの意識を取り上げたので、実際のUターンではない点も考慮する必要がある。したがって、縦断データの収集を含めて因果構造の検証は今後も必要である。基本属性との関連では、居住年数については単なる年数ではなく、経験の質にも着目してデータを収集するなど、今後も注意深く検討していく必要がある。地域愛着やUターンの意識や行動には、地域による違いがあると考えられる。今回はデータ数が多くなかったことから、地元と認識する場所別(たとえば、地方区分別)に地域愛着とUターンの意識の関連を検討することができなかった。地域差の詳細な検

討も重要な課題といえる。また、Uターン率に男女で違いがあるという報告（山口ら，2010）もあり，因果構造の違い含めて男女差も検討すべき課題であろう。

本研究は，2017年度卒業生，福元成美さんの卒業研究にデータを追加して再分析したものである。福元成美さんにご協力いただき，心から御礼申し上げます。また，本研究の調査にご協力いただいた大学生の方々にも感謝申し上げます。

## 文 献

- Giuliani, M. V., & Feldman, R. 1993 Place attachment in a developmental and cultural context. *Journal of Environmental Psychology*, **13**, 267-274.
- 萩原剛・藤井聡 2005 交通行動が地域愛着に与える影響に関する分析 第32回土木計画学研究発表会・講演集.
- 鈴木春菜・藤井聡 2008 「消費行動」が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究 土木学会論文集 D, **64(2)**, 190-200.
- 山口泰史・江崎雄治・松山薫 2010 新規大卒者のUターン移動と就職—山形県庄内地域の事例— 季刊地理学, **62(4)**, 211-221.
- 岡崎京子・後藤春彦・山崎義人 2004 Uターン者増加の過程における転入要因の変遷—宮崎県西米良村を事例として— 日本都市計画学会都市計画論文集, **39(3)**, 25-30.
- 引地博之・青木俊明・大淵健一 2009 地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響— 土木学会論文集 D, **65(2)**, 101-110.
- 福元成美 2018 大学生の地域愛着がUターンに及ぼす影響 横浜国立大学教育人間科学部卒業研究（未公刊）.
- 国土交通省 2015 平成27年度 国土交通白書 <https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h27/index.html>（2021年8月26日）
- 農林水産省 2010 平成21年度 食料・農業・農村白書 [https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w\\_maff/h21\\_h/index.html](https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h21_h/index.html)（2021年8月26日）
- 農林水産省 2020 令和元年度 食料・農業・農村白書 [https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w\\_maff/r1/index.html](https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r1/index.html)（2021年8月26日）



# Effects of the place attachment of college students on U-turn awareness

Takatoshi Ando

Faculty of Environment and Information Sciences, Yokohama National University

**Objectives :** The purpose of this study was to examine the causal structure of the relationship between place attachment of college students and U-turn awareness, including evaluation on the social and physical environment of the community.

**Methods :** A self-administered questionnaire was conducted with college students. The survey items included basic attributes, evaluation of social and physical environment, place attachment scale, and U-turn awareness. Valid responses were obtained from 472 college students, and 204 college students who recognized areas other than Tokyo, Saitama, Chiba, and Kanagawa prefectures as local were analyzed.

**Results :** The relationship between the place attachment of college students and U-turn awareness was examined by covariance structure analysis. As a result, both evaluations of the social environment and the physical environment were found to have an effect on the "preferences" of place attachment, and a causal structure was shown in which the "preference" affected the U-turn awareness.

**Conclusions :** Considering this together with the results of previous research, it was pointed out that for college students, a positive evaluation of the place based on their personal tastes affects the U-turn awareness.

**Key words :** place attachment, U-turn, social environment, physical environment, college students